

グローバル社会の中で様々な人とつながり、共に生きる児童の育成 ～自分の考えをもち、主体的に行動できる燕っ子の育成～

新潟県燕市立吉田北小学校 松本 浩嗣

I 現状と課題

1 現状認識

多様な他者と共生していくためには、自分の考えをもち、対話を通して人との関係を自ら作り出していくような力が求められる。

燕市では、「燕市の未来を担い次の時代をリードする」「世界共通語である英語を話し国際的に活躍する」人材の育成を目指して、次の2つの事業を実施している。

- ① 「Jack & Betty プロジェクト」英語強化推進事業～英語を話し、世界に通用する人材の育成～
- ② アメリカ合衆国ダンディ村との姉妹都市交流事業～異なる文化をもつ人々を受容する態度の育成～

これらを受けて小学校では、主に教科や総合的な学習の時間の中で、国際理解教育に取り組んでいる。結果、児童の異文化への関心が高まり、英語活動への意欲的な態度も見られる。しかし、英語活動を実施することが国際理解教育であると安易に考えたり、国際理解教育に関する活動が体験や交流に終わってしまったりするなど、国際理解教育の内容の希薄化という課題がある。

2 課題分析・アプローチの視点

上記の課題を解決するためには、カリキュラム・マネジメントの視点が重要と考える。一つは、国際理解教育の目標を踏まえ、教科等横断的な視点で内容を配列して実践することであり、もう一つは、関係機関との連携を促し、国際理解教育に必要な外部人材を活用することである。

II 研究の概要

1 英語学習を中核としたカリキュラム・マネジメント

(1) 外国語と総合的な学習の時間をつなぐ

燕市教育委員会の英語教育強化推進事業は、英語の力を育成する指導改善のための取組として、燕市内の全ての学校・園に、日本人外国語指導助手と外国人英語指導助手を派遣している。

外国語活動は3・4学年で35時間、外国語は5・6学年で50時間以上、学級担任と日本人外国語指導助手がティームティーチングを行ってきた。2人の指導者が役割分担を明らかにして指導案を作り、授業をしてきた。吉田北小学校では、総合的な学習の時間と関連付けた外国語の授業を行い、その中で6年生は、中学校生活への期待感を英語でスピーチした。スピーチ後に外国人英語指導助手と感想交流をすることで、イギリスの子どもたちの学校生活に対する考え方を知ることができた。

(2) 既存の組織と外部人材をつなぐ

燕市では、英語学習の基礎となる「言葉の力の育成」を目指した学力向上対策事業として、新潟大学教育学部と事

業提携をしている。大学教授等に国語や英語の授業改善、校内研究の指導をしていただけてきた。市内の全中学校区で国語や英語、研究主任の担当者会議、授業研究、小中連携などを、大学教授から指導を受けながら実施することができた。教職員自身が研修を通して、英語だけでなく異文化理解の重要性に気付くことができた。

2 異文化理解を中核としたカリキュラム・マネジメント

(1) 教科等と関連付けた双方向の交流活動

燕市では、姉妹都市であるダンディ村と、毎年交流事業を行っている。昨年度は、ダンディ村の中学生が、初めて燕市内の小学校を訪問した。松長小学校では、異文化理解の機会と捉え、総合的な学習の時間や外国語と関連付けて交流会を実施した。児童は、地域や学校の様子を英語で伝える活動を通して、地域や学校に改めて関心をもつことができた。また、コミュニケーションを図りたいという気持ちから、意欲的に英単語を調べたり、英語で伝えたりする態度が見られた。

(2) 外国の方や国際的な経験のある外部人材の活用

外国籍の保護者、外国とかかわりの多い企業や国際経験豊かな方に、学校教育への協力を依頼している。また、燕市がオーストラリアやシンガポールへ派遣した児童生徒を招き、ホームステイをしながら、現地の自然や文化を学び、地元子どもたちと友情を育むことができた経験を聞いている。海外経験のある方々と接することで、児童は「外国のことをもっと知りたい」「できれば、外国へ行ってみたい」という気持ちを強くもつことができた。

III 成果と課題

国際理解教育を教科等横断的な視点で組み立てて実践することで、教職員の国際理解教育の意識が高まり、効果的な方法を考えて授業づくりができるようになってきている。

国際理解教育の必要性や緊急性の理解が不十分で、その取組が一部の教職員に頼る傾向がある。また、学習方法や教材開発が進んでいないために、学校全体としての教育効果が十分でない。

IV 提言

国際理解教育の拠点となる学校は、教育委員会や大学等と連携しながら、地域の実情や特色に応じたカリキュラムや教材の開発を進めるとともに、他の学校をリードし、地域全体の国際理解教育の振興を図る。校長は、リーダーシップを発揮して、国際理解教育に対する教職員の意識と授業力をさらに高め、主体的に学ぶ校内体制の整備を進めていく。